

## 平成29年度 農地中間管理事業実績評価書

平成30年6月25日

(公財)なら担い手・農地サポートセンター  
農地中間管理事業評価委員会

### 【事業実績】

平成29年度の農地中間管理事業のマッチング実績は、件数、面積、新規集積面積ともに前年度を上回っており一定の評価に値するものの、件数の大幅な伸びに対し、面積はわずかの伸びにとどまっている。今後とも、集積面積の目標達成に向けてより一層の努力を期待する。

また、平成29年度においても過去の傾向と同様に、農地の借受希望面積に比べて貸付希望面積が少ないという需給ギャップをどう埋めていくかが課題であり、貸付希望者（出し手）の掘り起こしとともに、過去のマッチング内容や貸付希望農地のうちマッチングできていない農地の理由などの詳細な分析をして事業推進に活かすことが重要である。

さらに、事業実施後4ヶ年度を経過しても事業対象30市町村のうち4町村で農地中間管理事業の実績がないため、関係機関等と連携し、この実績空白町村の解消にも積極的に取り組むこと。

### 【事業推進体制】

事業開始後4ヶ年度を経過し、充実した体制がつくられているが、今後とも関係機関等との連携をより密にして課題解決に向けた体制を充実させていく必要がある。特に各市町村農業委員会との連携をより充実させること。

### 【制度周知】

制度周知対象ごとにどのような広報の内容、方法が有効であるかという制度周知の精査を行うことが必要であり、そのうえで特に貸付農地を供給する出し手への後押しができるような制度周知を効果的に実施していく必要がある。

### 【事業推進方法】

農地中間管理事業の目的である集積面積目標を達成するためには、きめ細かな活動を長期間、継続して行っていくことが求められる。そのためには、担い手がいる地域と担い手がない地域ごと、集落営農組織や個人、企業などの経営組織ごと、大規模な面的集積と小規模な集積ごと、認定農業者、新規認定就農者、新規参入者などの経営体の種別や既存営農と新規参入ごと等に応じた事業の推進を図ることが必要である。

### 【基盤整備との連携】

農地を集積する上で基盤整備による耕作条件の改善は重要なファクターであり、関係機関が連携を強化することが重要である。